

## 南海トラフ地震の人的被害や物的被害を軽減するために必要な対策の組み合わせの一例

人的被害(※1)	現状	減災目標に必要な対策の組み合わせの一例
建物倒壊による死者	約73,000人 ・住宅の耐震化率90%	約26,000人 ・耐震性が不十分なものを <b>おおむね解消</b>
ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	約20人	約20人
急傾斜地崩壊	約600人	約600人
津波	約215,000人 ・早期避難率20% ・津波避難施設12,471箇所	約38,000人 ・早期避難率 <b>100%</b> ・既存の避難施設 + 今後10年の新規指定・整備(※2)
地震火災	約8,700人 ・感震ブレーカー設置率8%	約1,700人 ・感震ブレーカー設置率 <b>100%</b>
死者数合計	約298,000人	約 <b>66,000人 (△78%) (※3)</b>

※1 地震動：陸側、津波ケース①(東海地方が大きく被災するケース)、冬・深夜、風速8m/s

※2 今後の避難施設の指定及び整備数については、過去の実績の推移をもとに想定。

※3 おおむね8割のうち、約6割は津波からの早期避難意識の向上により達成することを目指す。

物的被害(※4)	現状	減災目標に必要な対策の組み合わせの一例
液状化	約110,000棟	約110,000棟
揺れ	約1,279,000棟 ・住宅の耐震化率90%	約500,000棟 ・耐震性が不十分なものを <b>おおむね解消</b>
急傾斜地崩壊	約6,800棟	約6,800棟
津波	約188,000棟	約229,000棟
地震火災	約767,000棟 ・感震ブレーカー設置率8%	約236,000棟 ・感震ブレーカー設置率 <b>100%</b>
全壊焼失棟数合計	約2,350,000棟	約 <b>1,083,000棟 (△54%)</b>

※4 地震動：陸側、津波ケース⑤(九州地方が大きく被災するケース)、冬・夕方、風速8m/s